

# ＜食品ロス削減の現状について＞

## 1 国の現状について

- (1) 全国の商品ロス発生量 (推計)
- (2) 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針

## 2 大阪府の現状について

- (1) 大阪府の商品ロス発生量 (推計)
- (2) 食品ロス削減に取り組む府民の意識及び割合
- (3) これまでの取組にかかる関係者ヒアリングの結果

# **1 国の現状について**

**(1) 全国の食品ロス発生量（推計）**

**(2) 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針**

## **2 大阪府の現状について**

**(1) 大阪府の食品ロス発生量（推計）**

**(2) 食品ロス削減に取り組む府民の意識及び割合**

**(3) これまでの取組にかかる関係者ヒアリングの結果**

# 1 (1) 全国の食品ロス発生量 (推計)

## ○ 国の食品ロス発生量推計値 (2023 (R5) 年度)

【出展】我が国の食品ロスの発生量の推移等

(2025年06月27日環境省プレスリリース資料)

- ✓ 平成24年度より、食品ロスの発生量の詳細な推計を実施
- ✓ 令和5年度は約464万トンと、前年度から約8万トン（約1.7%）減少
- ✓ 内訳は、事業系が約5万トン（約2.1%）、家庭系が約3万トン（約1.3%）減少
- ✓ 発生量全体では、昨年度2030年度半減目標を達成。
- ✓ 今後事業系は2000年度比で60%削減、家庭系は半減（2030年度を待たずに早期達成）を目指す。 ※2023年度時点での削減率：事業系57.8%、家庭系46.1%



【国の削減目標（当初）】事業系・家庭系ともに、2000年度比で2030年度までに**食品ロス量の半減**をめざす。

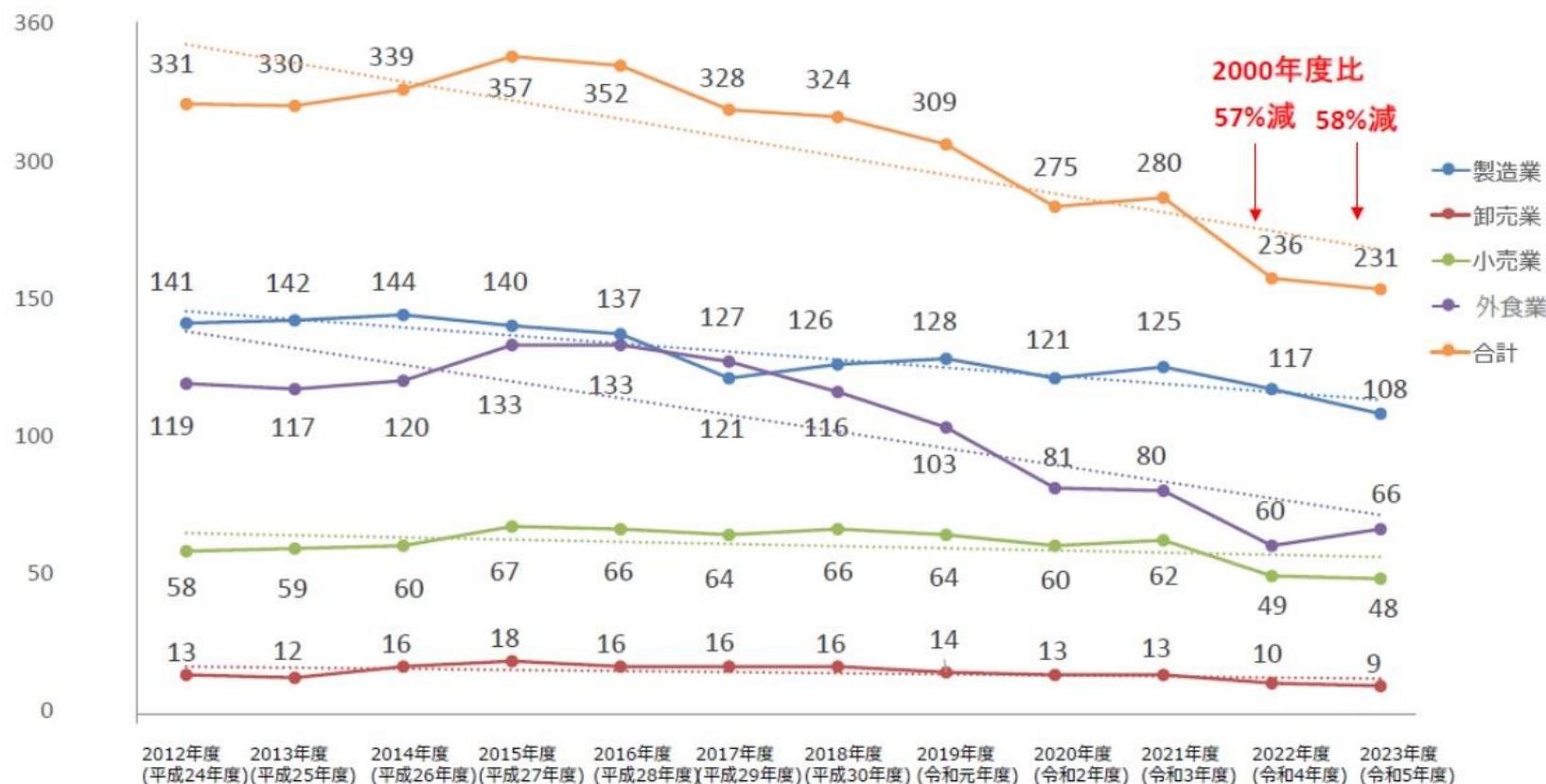
# 1 (1) 全国の食品ロス発生量 (推計)

- ✓ 2023年度において、全体量としては、前年度（2022年度）と比べて、削減が進んでいる。
- ✓ 事業系食品ロスのうち、製造業の割合が最も多く、全体の約半分を占めている。
- ✓ 一方で、外食産業については、前年度（2022年度）と比べて、約6万トンの増加が見られた。

## 事業系食品ロス量推計値の推移

(2025年06月27日農水省プレスリリース資料)

(単位：万トン)



# 1 (2) 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針

## 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針

【第2次基本方針：令和7年3月25日閣議決定】

第1次基本方針において、食品ロスの削減の目標は、家庭系食品ロスと事業系食品ロス共に、2000年度比で2030年度までに食品ロス量を半減させることと設定。直近2022年度の食品ロス量は家庭系・事業系ともに236万トンであり、家庭系についてはあと20万トンの削減が必要。事業系については2030年度目標を8年前倒しで達成したことから、新たな目標として60%減と設定。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が残っている可能性や、経済成長・インバウンドの拡大など様々な状況から、更なる削減の取組が進むよう具体的な施策を追加。

### 《食品ロスの削減の目標》

2000年度比で2030年度までに

①家庭系食品ロスは、50%減**早期達成** ←あと20万トン削減

**事業系食品ロスは、60%減【新規】**

②食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者の割合を80%【継続】

※2024年度は74.9%

### 食品ロス量の推移と削減目標



## 食品ロスの削減の推進に関する基本的施策

※(3)表彰、(5)情報の収集及び提供(継続)

### (1) 教育及び学習の振興、普及啓発等

#### 【新規】

- ✓ 食品ロス削減、食品寄附促進及び食品アクセス確保の三つの施策を「食の環(わ)」プロジェクトとして一元的に発信。
- ✓ 「食べ残し持ち帰り促進ガイドライン」に基づき、消費者の自己責任を前提とした持ち帰りの周知。
- ✓ 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」の推進及びmottECOの普及促進。
- ✓ 地方公共団体での食品ロス削減の取組状況の公表などを通じた、地域での取組の底上げ・横展開。
- ✓ 地域等において食品ロスの削減を担う人材となる**食品ロス削減推進サポーター**の育成。
- ✓ 未就学児を対象に食育等の取組を進めるため、保育所、幼稚園等において**栄養士・管理栄養士や栄養教諭**を配置。
- ✓ 国際的な組織との連携を通じた先駆的取組の共有により、**国際展開を推進**。



【食の環ロゴマーク】



【食品ロス削減推進サポーター育成用教材】



【国際連携による情報共有】

### (2) 食品関連事業者の取組に対する支援

#### 【新規】

- ✓ 「食品廃棄物の発生抑制に向けた取組の情報連絡会」において、納品期限の見直しや賞味期限の安全係数の見直し及び大括り表示への見直しについて周知・徹底し、**商慣習の見直しを推進**。
- ✓ 食べ残し持ち帰りに関する留意事項について「**食べ残し持ち帰り促進ガイドライン**」に基づき周知。
- ✓ **mottECO導入事例**の知見・ノウハウの周知。
- ✓ 「**食品期限表示の設定のためのガイドライン**」の改正内容の周知及び取組の促進。
- ✓ 企業における発生抑制等の具体的な取組内容が公表される仕組みの検討。

#### 【拡充】

- ✓ ICT、AI等の新技術の活用といったDXの推進による食品ロス削減及び食品寄附の取組の促進。



【食品ロス削減・食品寄附促進アプリ等の活用】

### (4) 実態調査及び調査・研究の推進

#### 【新規】

- ✓ **事業者の災害時用備蓄食料の廃棄量の実態把握**と有効活用の検討。
- ✓ 家庭系食品ロスの発生要因に応じた効果的な削減策の整理、地域の関係主体向け手引きの取りまとめ。

#### 【拡充】

- ✓ 食品ロス発生量及びその経済損失・環境負荷(温室効果ガス排出量)の推計の継続的な実施。

### (6) 未利用食品等を提供するための活動(食品寄附)の支援等

#### 【新規】

- ✓ 食品寄附活動の社会的信頼の向上と活動定着のための「**食品寄附ガイドライン**」の普及啓発。
- ✓ 一定の管理責任を果たすことができるフードバンク活動団体等を特定するための仕組みを構築。
- ✓ 社会全体のコンセンサスの醸成等を踏まえ、食品寄附に伴って生ずる民事責任の在り方について、最終受益者の被害救済にも配慮した法的措置を講ずることを目指す。
- ✓ 食品寄附を行う事業者の取組を促進するため、**税制上の取扱いの周知**や**企業版ふるさと納税**を活用した食品寄附の優良事例を発信。
- ✓ **フードバンク団体等**を介した食品寄附を促進するための**支援の強化**。



【ガイドライン作成による食品寄附促進】

## 1 国の現状について

(1) 全国の食品ロス発生量（推計）

(2) 食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針

## 2 大阪府の現状について

(1) 大阪府の食品ロス発生量（推計）

(2) 食品ロス削減に取り組む府民の意識及び割合

(3) これまでの取組にかかる関係者ヒアリングの結果

## 2 (1) 大阪府の食品ロス発生量 (推計)

### ○ 食品ロス発生量等解析調査 (2022 (R4) 年度) ※調査は、2024 (R6) 年度に実施。

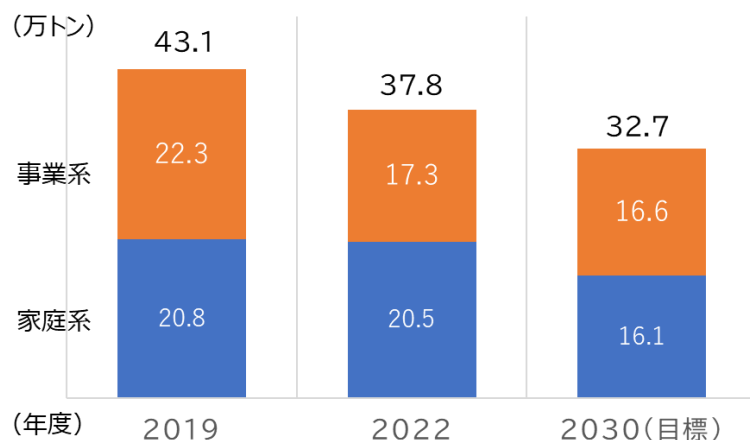
事業系：令和3年度、令和4年度大阪市「事業系一般廃棄物排出実態調査報告書」、国「食品リサイクル法に基づく定期報告の結果」の公表データ

家庭系：大阪府内市町村の生活系ごみの調査結果等を用いて推計

#### 推計結果

##### 【2022 (R4) 年度の傾向について】

- ◎ 府の食品ロス発生量は減少傾向  
43.1万 t → 37.8万 t
- ◎ 事業系は2022年度に大幅に減少  
22.3万 t → 17.3万 t
- ◎ 家庭系は微減～横ばいで推移  
20.8万 t → 20.5万 t



##### 【業種別の傾向について】

- ◎ 府では、小売・外食産業の割合が高く、2022年度値の食品ロス発生量の減少に大きく寄与した。

《参考》事業系の内訳 (2022 (R4) 年度)

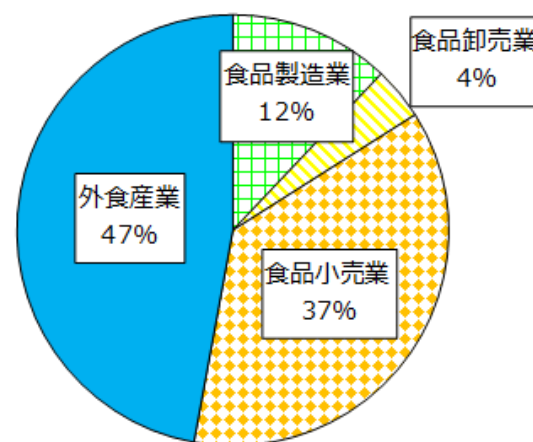
外食産業：8.2万トン (減少傾向)

食品小売業：6.4万トン (減少傾向)

食品製造業：2.1万トン (ほぼ横ばい)

食品卸売業：0.7万トン (ほぼ横ばい)

業種別割合



【目標】事業系・家庭系ともに、2000年度比で2030年度に食品ロス量の半減をめざす。

## 2 (1) 大阪府の食品ロス発生量 (推計)

### ○ 食品ロス発生量等解析調査 (2022 (R4) 年度) ※調査は、2024 (R6) 年度に実施。

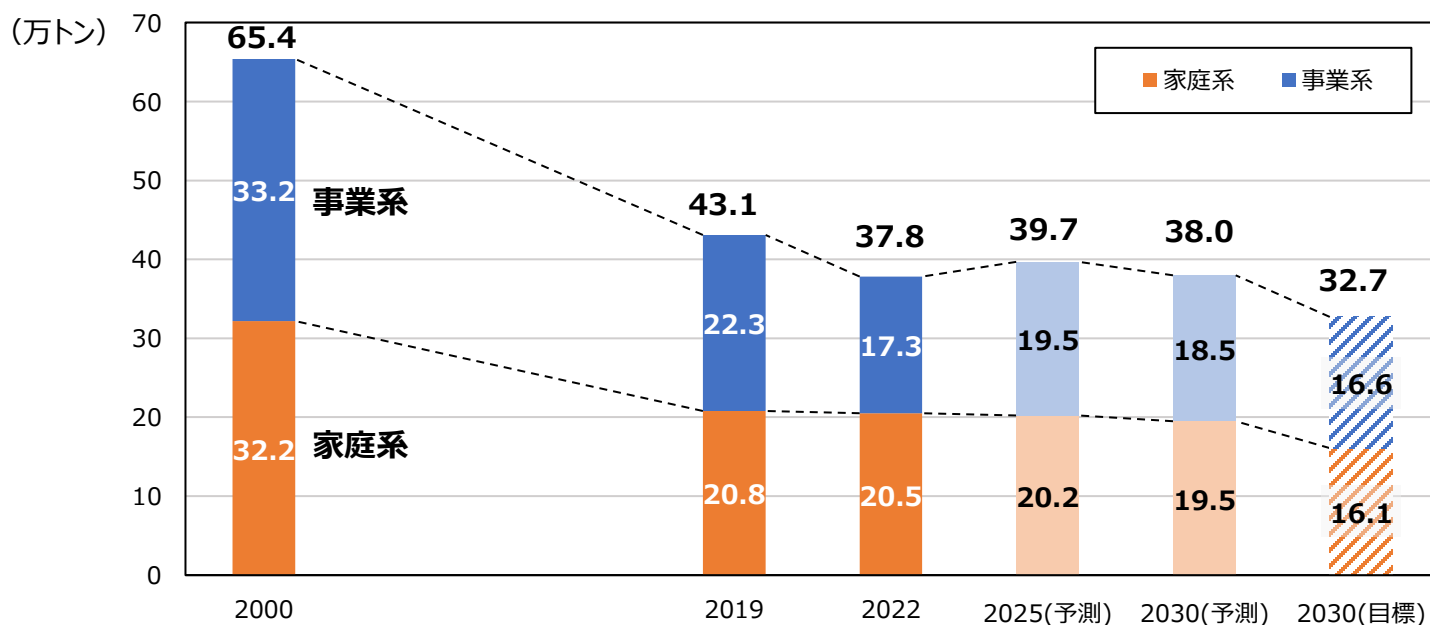
事業系：令和3年度、令和4年度大阪市「事業系一般廃棄物排出実態調査報告書」、国「食品リサイクル法に基づく定期報告の結果」の公表データ

家庭系：大阪府内市町村の生活系ごみの調査結果等を用いて推計

#### 推計結果

#### 【2023 (R5) 年度以降の将来予測】

- ・ 事業系の減少は、新型コロナの影響も考えられるため、2025 (R5) 年度には、影響が小さくなり、再び増加する見込み。
- ・ 家庭系は、人口減少により、緩やかに減少する見込み。
- ・ 全体量は、2030 (R12) 年度に、約38万トンとなり、目標達成まで残り5.3万トン (38万 t - 32.7万 t) となる見込み。



【目標】事業系・家庭系ともに、2000年度比で2030年度に**食品ロス量の半減**をめざす。

## 2（2）食品ロス削減に取り組む府民の意識及び割合

- ◎ 府の食品ロス問題の認知度及び二項目以上取り組む府民の割合について、高い水準を維持し、目標達成に向けて、堅調に推移している。

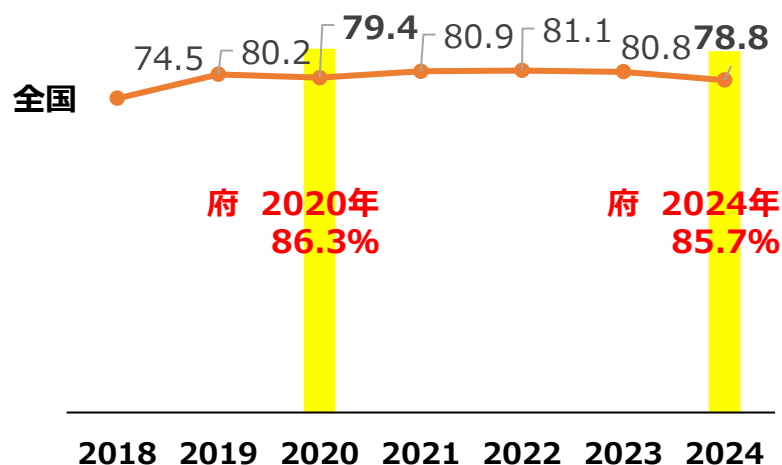
### ○ 食品ロス削減に係る府民の意識調査（R6）

対象：大阪府に居住する府民（18～69歳の男女）1,000人

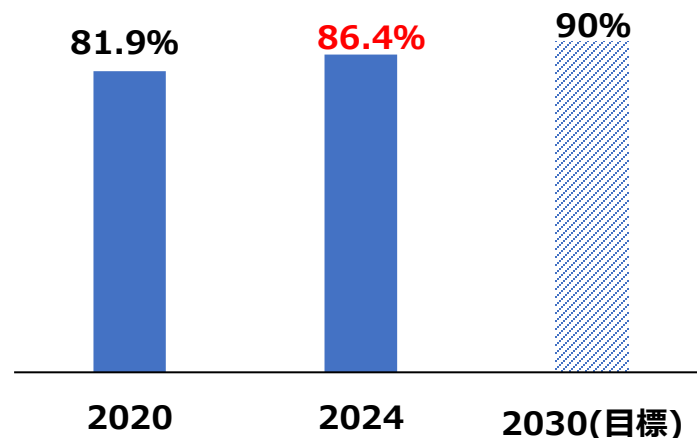
調査方法：インターネット調査 実施時期：令和6年12月

#### 調査結果

食品ロス問題の認知度（府、全国）



食品ロス削減の取組を二項目以上取り組む府民の割合



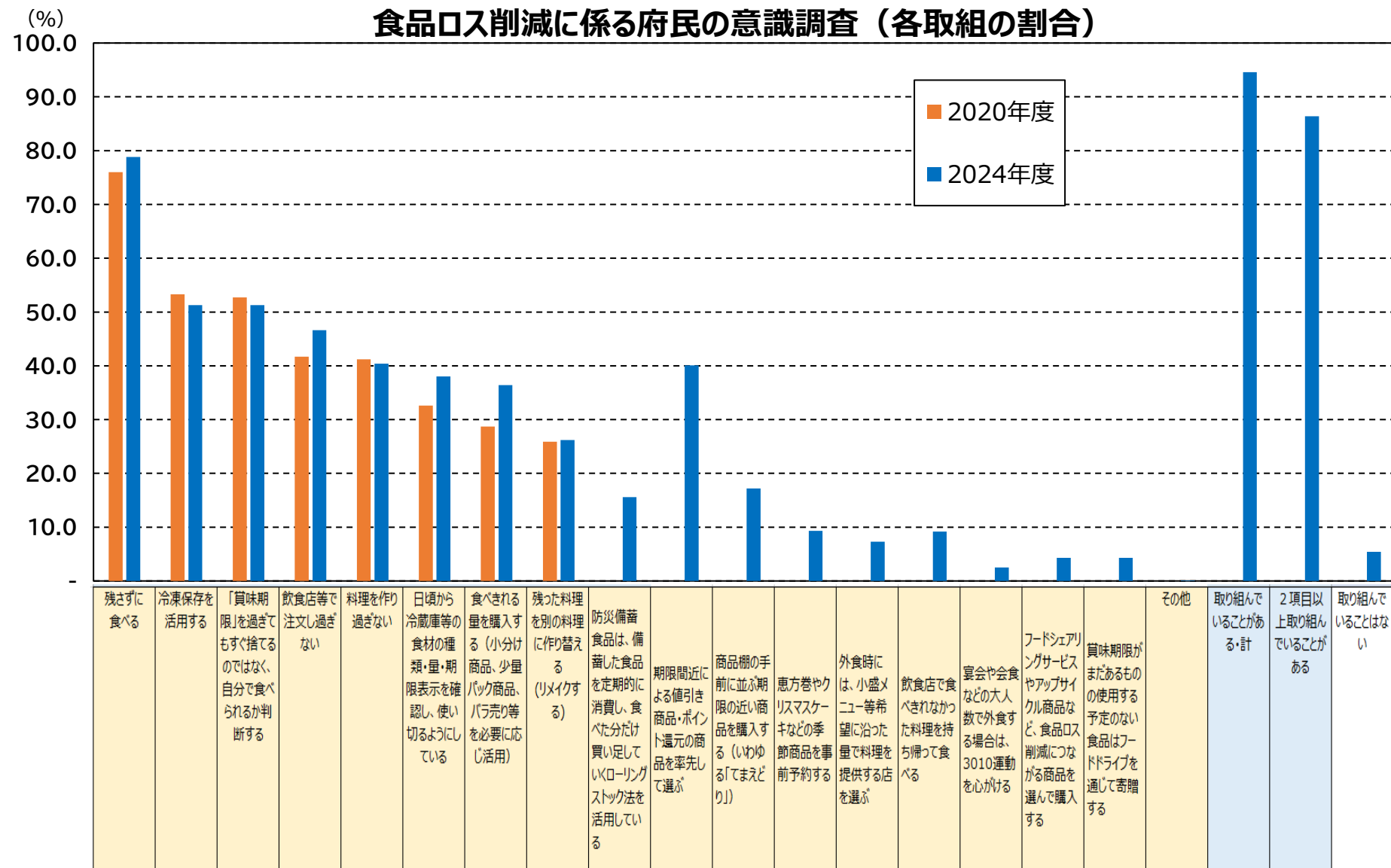
【目標】 食品ロス削減に取り組む府民の割合

→ 2030年度までに、食品ロス削減のための複数（2項目以上）の取組を行う府民の割合を90%とする。

## 2 (2) 食品ロス削減に取り組む府民の意識及び割合

- ◎ 2024年度の調査において、新たに追加した「値引き・ポイント還元」の取組割合が多い。
- ◎ 既存の項目についても、2020年度と比べて、同程度ないし増加の傾向にある。

食品ロス削減に係る府民の意識調査（各取組の割合）



## 2（3）これまでの取組にかかる関係者ヒアリングの結果

### ◎ 関係者へのヒアリング・・・府の基本的施策に基づく具体的取組について分析するため、実施。

事業系ヒアリング対象：ネットワーク懇話会メンバー、パートナーシップ事業者などの府内事業者

家庭系ヒアリング対象：もったいないやん活動隊員、学生プロジェクトの教員（消費者啓発の関係者）

#### 事業者へのヒアリング結果

- ◆ 事業者で発生する食品ロスについては、削減が一定進んでいる状況である。
- ◆ 事業者においては、システム化や外部委託化により、食品ロスと労力の削減を図る方向性であり、食品ロスの発生抑制に重点が置かれている。
- ◆ 持ち帰り・寄附については、有事の際のリスクが問題視されており、法的整理が望まれている。
- ◆ 消費者（顧客）行動による食品ロスについては、事業者からの働きかけが難しく、行政に、その役割が期待されている。

#### もったいないやん活動隊・学生プロジェクトへのヒアリング結果

- ◇ ボランティア・学生等による継続的な取組推進には、活動のメリットを可視化することが必要である。
- ◇ 活動隊員間や、企業との連携による交流・課題解決に向けた取組が、活動隊員のメリット、学び、活動の拡大に繋がるとされる。
- ◇ 企業等との連携には、企業等に対しても、ボランティアや学生等の取組を知ってもらうことが有効である。